

村政懇談会（真崎地区） 会議録

～災害への備えについて～

記録者：横須賀

○日 時 令和5年8月4日（金） 18時00分～20時00分

○場 所 真崎コミュニティセンター 会議室

○出席者 <真崎地区> ※敬称略

今泉謙二（真崎地区自治会長）、石井謙藏（真崎地区自治会理事）、
須藤直道（真崎地区自治会安全安心部会長）、
床嶋純孝（真崎地区前社会協議会長）、中野一徳（真崎区自治会書記長）、
加藤孝幸（真崎地区自治会副会長）、森澤潤一郎（真崎地区社会協議会長）、
高野久行（舟石川三区自治会顧問）、佐藤房明（舟石川三区自治会顧問）、
鈴木由夫（舟石川三区自治会相談役）、和久聡（真崎地区自治会副会長）、
小畑裕希（真崎地区自治会理事）、
真崎コミュニティセンター 小川センター長、横須賀副センター長、大瀧専門センター長

計 15名

<東海村>

山田村長、萩谷副村長、村民生活部 池田部長
村民活動支援課 伊藤課長、高橋課長補佐、鈴木主任
防災原子力安全課 大道課長、平根副参事、竹内課長補佐

計 9名

○主な内容

1. 村長あいさつ

【山田村長】

村政懇談会はコロナ禍でも令和2年度を除き、ずっと継続をしてきたが、従来のように地区住民の方70～80人に集まっていたが、私が説明して質問を受けるという形でなく、コロナ禍ということもあり、役員さんを中心に参加者を絞り継続してきた。今年はずっと大勢の人を入れて実施とも思ったが、今回防災をテーマにしたのは、基本的な所を改めて皆さんにご説明したかったことと、自然災害の方も最近ゲリラ豪雨が多く、茨城県と一緒に久慈川沿いの水害を想定した避難強化訓練を実施した。自然災害と原子力災害とそれぞれ大事な点を皆さんにご説明する必要があるということで、今回こちらの方でテーマを決めさせていただき6カ所で実施したいと思う。

後ほど担当から説明があるが、元々コミセンは基幹避難所になっていて、役場が運営するまでは地区自治会を中心に運営委員会を立ち上げていただくことは話しているが、人も変わってきているので、改めて今どういうことが必要なのかを説明したい。国では気象情報とか河川の情報などいろいろな警戒情報を出して、黒はダメで紫とか、赤でないとか紫は危険だよとか、なんとなくいろいろな事が変わっていて分かりづらい。その辺を含めて、何が大事かということを変更して皆さんにお伝えしたいと思う。それで皆さんも真崎地区全体で防災訓練をやっているが、それぞ

れ単位自治会毎にもいろいろ訓練をやっていると思うので、そういう時の悩みなどの意見を率直にいただければと思う。

原子力災害については東海村広域避難計画の策定が難航しているが、東海村の場合は発電所だけでなく、研究施設の方も発電所ほど大きくはないといってもJR-R3があったり、サイクル系のいろんな施設があり、東海村は他の自治体と違って、全国的にも稀な場所であり、その施設によって皆さんの行動が変わってくることもきちんと説明してない。それぞれでやってはいるが、一緒に併せて説明した事がないので、これからはそういう形で原子力災害時に皆さんにどのように行動してもらうか、発災施設によって行動の仕方が変わることもしっかりと伝えていかなければならない。自然災害時には自助・共助は大事だよと改めて伝えたいという事もあった。まずは皆さんにお示しして、どこかのタイミングでより多くの住民の方々に説明する機会を設けたい。本日はそういう良い機会になればと思う。

一方で、地区全体の活性化・地域づくりについては、真崎はいろんな事をやられていて、新しい団体もできたりして、常に動きがあって私はそんなに心配していないが、他の地域では自治会の加入率もかなり低下している地域もある。

東海まつりがコロナ禍で4年ぶりできて、そのあと8月11日に花火大会を実施して、多くの方が集まるが、これから地域の方々にもそういう機会を作っていただきたいと思うし、そういう活動がないと、いざ災害の時だけ助けようとしても、普段楽しい事も含めて交流を図っていないと、いざという時支え合うことができないと思うので、皆さん方には引き続きイベントを含めて地域の活動にご尽力いただきたい。

コロナが5類になって随分経つが、私の周辺ではコロナに感染している人が多い。私自身は飲み会も結構増えて、東京にも頻繁に行っているが、まだ一回も感染していない。決して、行動制限したから感染しないではなく、どこでどうなるか分からなく、また、誰も責めることはしないので、イベントを行って、もしコロナが出てもその方自身がしっかり5日間静養してもらって復帰していただければ良い。割り切ってもらう時期に来ている。怖がらずにしっかり社会・経済活動を回していけば良いと思う。

村からの説明、皆さんからご意見もらうと2時間あっという間だと思うので、防災だけで時間が足りないかもしれないが、もし時間があればそれ以外のテーマについても意見交換をしたいと思うのでよろしくお願ひしたい。

2. 災害への備えについて資料の説明、情報提供

①自然災害への備え 【防災原子力安全課 竹内課長補佐】

②原子力災害への備え 【防災原子力安全課 平根副参事】

3. 意見交換

【真崎区自治会長 今泉謙二】

災害に対しての備えということで、自然災害と原子力災害に対して私たちはどのような備えがあれば良いのか。ポイントをまとめて分かり易く説明していただき、感謝申し上げます。

まず、自然災害だが、私たちが行う防災訓練は主に地震が起きた時を想定して、ここに集まったり、私たちが自ら作った自主防災組織規約に基づいて行動する。例えば私たちの自治会とか、それから各種団体の役割がそこに示してあるので、それがきちんとできるかどうか、そういう訓練を行っている。

原子力防災については、まったく自主防災と違う側面を持っている。防護措置の仕方が違うということで、研究炉の場合には発電所より範囲が狭くなって行動の範囲も違うという話を伺って、再確認させていただき、ありがたく感じた。

私たちはそれを聞くことによって国の指針に従って村がそういうことを与えてくれると分かったが、私たちはそれを受けて自治会や地区自治会はどういう行動をすれば良いのか、あるいは住民のために末端の私たちは自治会として何が必要なのかを考えたが、いろいろな情報が流れてくる時に「勝手な行動をするな」ということが原則だと思う。「住民の私たちは充分情報を聞いて勝手な行動をしない」ということが第一。

第二は、遠方に避難しなければならなくなった時は、多分このコミセンに集合してバスで移動するようになるかと思うが、村の職員だけでは収集がつかない場合が出てくると思うので、そこには私たちの力が必要になってくるのではないかと思う。例えば住民をスムーズにバスに調整して乗車させるなどは私たちでもできると思う。その時に大切なのは普段から情報伝達の仕方が私たちに求められると思う。防災にはきっと全てに通じる。だから情報伝達は防災訓練の時にやれば良いのでそんなに難しくないと思う。

私たちは行灯祭りを控えている。そのために組織を作って動いている。運動会やハイキングもそうである。全部組織があって、情報伝達で皆さんに動いてもらっている。そういうのが訓練だと思う。多分これが防災訓練の一翼を担うかと、普段からそのような情報の繋がりとか、あるいは縦の繋がり、そういうものを地区の私たちの組織の中で高めていき訓練を充実させられたらと思う。

【真崎区副自治会長 石井謙藏】

先程の村の説明は非常に分かりやすい説明ではあるが、今まで言われた事をまとめて我々に紹介してくれたと思われる。だけど私はどちらかと言うと、何が災害なのかと思う。自然災害にしてもいろいろある。自然災害を列挙して、その中で東海村は自然災害が起きそうもない事をまず

除外して、起きるかもしれない事に対してはどうするのか。それは村がきちんとお金をかけてやるのか、あるいはそのままにして置いて逃げるだけにするのか。そういうこの流れというものをきちんとしないと最終的な対応が変わってくる。

原子力災害といっても原子力と津波が一緒に来た時、バスは観光で出払っていて、どうしますかという話。今村長が苦慮されているのは、バスがこない事だと思う。この前の震災時も道路がズタズタで、置きっぱなしの車があり、通行できない。そういう現象をまとめて全体をイメージして、全体像を明らかにしていけないと対策を立てられないと思う。なお、今立てられている対策はかなりの部分がそれに対応しているはずだ。それで抜けている点がないかを明らかにしてほしい。

もう一つは人を育てること。これは前回の3. 11の時のぐじゃぐじゃの中でなんとか対応したのは、各地区でそれなりに人が動いたからだ。もちろん統括したのは自治推進課だったが、適切な指示をコミセンにさせていただきなんとか動いた。災害時には現場に到着できない人もいるので、動ける人を沢山育てていくことを村は行ってほしい。もちろん地区でも努力はしているがそういった面もやってほしい。

【真崎区自治会安全安心部会長 須藤直道】

私の方から真崎区の現状を紹介したいと思う。

一昨年、自主防災組織の規約の改正を行った。そして、組織図を見直して、組織改正の明確化を図った。これにより、真崎区でもどういう体制で臨むか今まで良く分からない点があったが、改善されたと思う。また、真崎区では自主防災倉庫が2つある。以前は役員だけで点検をしていたが、本年度からは常会長にも参加していただき、倉庫内部の備品リストの確認及び点検の体験を一緒にやっていきたいと思う。それから真崎地区では10月21日に防災訓練を実施するので、ご協力をお願いしたい。

【真崎地区前社会福祉協議会会長 床嶋純孝】

震災時に真崎コミセンのセンター長をやっており、経験したことを申し上げる。地震から30分程度で3名避難してきて、その時の備蓄が毛布3枚で、それを貸したら他に何にもない。また、そういう時の対応の訓練を受けたことがない。20時頃には多目的ホールが100名以上の方で満杯。それから会議室は高齢者の方に、和室は妊婦さん、子供さんがおられる方などに工夫をしながら使ってもらった。そういう状況の中での震災は凄まじい経験だったと思う。運よく震災の翌日がフードフェスティバルの予定日だったために、食糧の備蓄があり、20時か21時には皆さんに、おにぎりを配った。それから夜間にもうどんを作って配れた。

災害への備えということで、避難とかがあるが、災害というのは必ず集まって避難するが、その後の生活がある。避難からその後の生活をどうやって繋ぐのかを考えて世話をした。自治会などが日頃から常会を使って、常会ごとに避難するなどまとめやすい工夫をしながら避難した方が、その後の生活あるいは情報が、体の不自由な方に対して手当をすれば良いか分かり易いと思うので、後々の生活を考えた対応を是非やってほしい。

【真崎区自治会書記長 中野一徳】

真崎区自治会の防災に対する現状の報告と説明をしていただいた点の確認をさせていただきたい。真崎区自治会では自主防災組織の規約改定をして、その中で活動の体制を見直したり、緊急連絡網を整備したりしている。緊急連絡網が実際に活用できるかどうか、今後役員の中で訓練する。

もう一点は説明の中で15ページの「広報文例に従い繰り返し広報する。」とあるが、緊急メールなどであれば文面を見れば概ね理解できるが、放送する場合はどういった内容の文例を用意しているか。例えば屋内退避と避難が分かれているが、確実に避難ではなく屋内退避しなさいといった放送は、どういった文面の放送が流れるのか、もし今の段階で分かっていたらご紹介いただきたい。

【真崎地区自治会副会長 加藤孝幸】

私の立場からお話したい。まず初めに7月20日に真崎地区社協の研修会があり、仙台市の荒浜小学校の凄い状況を確認させていただいたが悲惨だった。自然のエネルギーがあんなに凄いのか、しみじみと感じた1日だった。その地区の会長が「訓練というのは多い方がいい。」と話してくれた。私も感じたのは、その訓練の中にどれだけの区民の方が参加できるか、そこを作っていくのが自治会の組織かなと思う。まずそこから始まらないとこの対策、シナリオの準備もそこに住んでいる方が組織に入っていないと、動きがとれないと思う。だから、そういう中で組織や規約の見直が必要だと思う。

地区自治会の会長が今泉さんで、私が副会長で、そういう災害が起きた場合はこのコミセンに集合する。舟石川三区はどうするのか。その辺をもう少し見直さないと本当の対策ができないのではないかと。

まずは、自治会入会。そこから意識向上を図っていかなければならない。また、高齢化した組織の見直し。この辺をまず基礎からやり直すことが大切であることをつくづく感じた研修会だった。よい機会を設けていただき、地区社協の皆さんに御礼を申し上げるとともに、この機会にこういうテーマで皆さんとお話できることが、ありがたく感じている。

【真崎地区社会福祉協議会長 森澤潤一郎】

自然災害について1件と原子力避難計画について1件お話しする。

まずは自然災害の件で私が感じたのは、基本は自助・共助・公助だが、共助が今回お話いただいた中であまりにも少ないと感じた。自助は勿論大事だが、共助をしっかりと公助が来るまで行ってください、ということで、どういうふうにするのか、またサポートするのか、いろいろな面での公助までのアドバイスまで村に入ってもらいたい。要するに自助であり公助は困っている人を助ける話かと思う。そうではなくて、我々自治会でも地区自治会でも防災訓練を行っている。村全体に村の方も参加して問題点の把握やアドバイスをしてほしい。

もう1件は、広域避難訓練の原子力の話だが、私は今まで多くの避難訓練を行った。3か所全部参加した。案のままにしないで、基本計画が困難であれば何度も修正・改善して、やり方を改定していただき災害に備えてほしい。

【舟石川三区自治会顧問 高野久行】

2つ話したい。家具の転倒防止の話聞いて、震災時を思い出し、もう一度見直さなければならぬと思った。共助ということで、一人暮らしの方の対応も必要。

2つ目は、この地域に80数年住んで過去に起きた災害を改めて思い出してみると、我々の地域は非常に恵まれた地域で、地震以外は心配していない気がする。ただ、以前にはこの辺の地域でも水害にあった時はあったはずである。梅雨時期後半に大雨が降ると、阿漕ヶ浦に通じる道が水で溢れたことがあった。下水道設備が整ってからは無いが、最近の異常気象の線状降水帯がこの地域に起きたら大丈夫なのか。50年、100年に一度とは言いが、川がなくても道路が川になる。もう一度見直しをしなければならない。

【舟石川三区自治会相談役 鈴木由夫】

地震等の災害で逃げる時にはブレーカーを切って逃げなさい、というが、高齢で高所にあっても届かない。復帰後、電源を入れて二次災害のケースが多い。それを防ぐには安価で設置可能な「震撼ブレーカー」が有効で、各家庭に設置すれば安全性の向上が図れると思う。

【舟石川三区自治会顧問 佐藤房明】

まずは真崎コミセンの多目的ホールにエアコンが入った。広域避難訓練の時に取手市へ避難をしたが、その時はすごく暑かった。あと30分経過したら倒れる人が大勢出てくるくらいだった。その時は、まだ東海村の避難所となる村のコミセンの多目的ホールにはエアコンがなかったのも、

私はある会議でエアコンの設置について提案させていただいたので御礼を申し上げたい。

もう一つは、3. 1 1の災害時に避難所で赤ん坊を連れた奥さんに、粉ミルクでミルクを作りたいからお湯を沸かしてと頼まれて沸かしたが、その時に水が硬水か軟水か聞かれた。硬水で溶かして粉ミルクを作ると赤ちゃんの内臓障害が発生するとのことでした。防災会議の中で軟水も用意してくださいと話した時に、当時の担当課長が、丁度液体ミルクが許可された時で液体ミルクを用意したいと言っていたが用意できているか是非確認をしたい。

それと、今泉さんと石井さんから人の育成と自治会の使い方を上手に考えていただきたいと話があった。村の中にも防災士という組織があり、その中で教育を受けた人間が、東海村には大勢いる。

私もその一人。そういう人達の活躍の場を与えるということも大事だと思う。

【真崎地区自治会副会長 和久聡】

私たちの単位自治会が他の単位自治会と違うというのは、会社住宅の自治会ということもあり、自治会メンバーが全員ほぼ同じ職場で構成されているので、高齢者の方、要支援の方がほぼいない。今悩んでいるのは先日の7月22日に東海村で震度4の地震が発生したが、私たちの職場は震度4が発生すると休みの日であろうが招集がかかり、直ちに点検を実施しなければならない。3. 1 1のような大規模な地震があつて仮にここが避難所になった場合、まずどっちを優先するのか悩みどころである。仮に私たちの自治会は先ほど申し上げたように、ほぼ同じ職場の職員なので、全員職場に行ってしまうと、こちらでの活動ができなくなってしまう。

話は変わるが、私が勉強不足で承知してないだけの話かもしれないが、ここ最近異常気象で猛暑日が続いているが、仮に3. 1 1のような大規模な震災が発生したら、電源が落ち、空調が使えないことも考えられる。そうすると熱中症の心配も出てくると思う。もしかしたら非常電源があるのかもしれないが、そういうことを踏まえての防災訓練も考えておくべきである。

災害はいつ起こりうるか分からないので、ほぼ防災訓練というと秋口に実施するのが通常だと思うが、真夏や真冬の時期に実施するのも考えてみてもいいのではないかと考える。

【真崎地区自治会理事 小畑裕希】

今回この資料使ってご説明いただき、とても分かりやすく理解できた。私は同じく原子力関係の職場に勤めているので、こういった原子力関係の災害に関する情報もあつて、分かりやすく理解できたと思う。

それを思った時に、村民の方がこういった原子力災害に関する情報をどれだけ理解しているのかが気になる。村としてもこういった情報については、情報発信はしていると思うが、更なる理

解を重ねるというところでもそういった情報の発信をもっと強化していくことが重要だと思う。また、原子力についてあまり詳しくない方もいるので、分かりやすい情報の発信というのも必要ではないかと感じた。

【防災原子力安全課 大道課長】

一人ひとりメモを取っているが抜けている点もあるかもしれないが、ご了承いただき、回答させていただきたいと思う。

今泉さんから、情報伝達の仕方が訓練だけでは足りないのではという話があった。我々としては、情報伝達の仕方については、やはり先日の久慈川の災害時訓練でもそうだが、昨年10月に行った避難訓練でも広報させていただいているが、なかなか分かりにくいという声をいただくことがあり、例文による通報をやっているが、屋内退避なのか避難なのか、文字で見ると分かりやすいが、放送で聞くと聞きにくい。もう少し分かりやすい表現がないか、常に勉強させていただきながら行っていきたい。また、これからも分かりやすい広報に努めていきたい。

また、情報を受けてどうしたらいいのか、勝手な行動をしないようにしたい、というような話があった。

特に発電所における広域避難の場合は東海村だけではなく、周辺の市町の方も正しく行動していただかないと渋滞の発生の恐れが懸念されると他のコミセンでも話があった。確かにおっしゃる通りで、その辺に関しては東海村だけの計画ではなく、周辺の市町も同じように計画を作っていくながら、それぞれの市町の行動の仕方を住民の方にお伝えしていただくとともに、やはり広域的な話なので県や国の方からもこの地区に対してはこういう行動をしてくださいねと繰り返しお伝えしていただくことも重要だと思う。住民の方については、分かりやすい行動パターンなどについてはパンフレットなどを作りながら説明したい。

続いて、石井さんからの何が災害なのか、全体像がなく分かりにくいという話があったが、大変難しいご質問で、災害とは何かということから始まるといろいろなパターンが考えられてしまう。当面は自然災害、ここの地区では突風などがあるかもしれない。水害となると道路の冠水とかになると思う。昨日白方地区の村政懇談会で村松北に住んでいる方から突風が心配だが、どうしたらいいかという話をいただいた。災害自体の全体像を示すのはなかなか難しいが、今後の課題として捉えさせていただきたい。同時に人材育成が大事だという話もいただいた。我々も人が変わってしまう、担当が変わるのもあるので、できるだけその蓄積ということに努めていきたいと思う。今年やったこと、来年することが全て新しくなってしまいうことではなく、過去の経験を積み上げていくことが、人が変わってもできるようにしていきたい。引き続きご協力よろしくお願ひしたい。

須藤さんからは、自主防災組織の規約の改正を行ったという話をいただき、自主防災組織の倉庫の点検も常会長を含めて年2回ほどやられているということだが、もしかして他の自主防災組織の方はそこまでやっていないかもしれないので、補助金の申請の際に確認しながら、やられていないようであれば、今まで関わっていない人が関われるように村からもアナウンスしたい。

床嶋さんからは、震災時にここのセンター長をやられて大変苦勞をした話をいただいた。避難する際に常会毎に避難するなど後の生活を考慮した対応をやってもらいたい、ということだが、現在の広域避難計画になってしまうが、東海村から離れた所に避難する際は現在の案だと、真崎地区の方は「〇〇市の△△公民館に来てください」と示している。ただ、今県の方で避難所の1人当たりの面積が2㎡～3㎡になり、当初案として示している施設だけでは足りないという状況である。理想としては常会や区の方が、この施設のここにいるとしたいのだが、現状としては難しいかもしれない。新しく調整した結果、このような避難の方法になりましたと改めてご案内をさせていただきたいと思うので、できるだけコミュニティは維持したまま避難していただくことが理想だと思うが、変更になった場合はお知らせをしたい。

中野さんからは、緊急連絡網を作っていたが活用できるか訓練していきたいという話と、15ページに記載された繰り返し広報する例文があれば知りたいというお話をいただいた。簡単に言うと基本の例文を用意しておき、一部分だけ変えて広報させていただいている。音だけの放送だと聞き逃してしまった時に何を言っていたのだろうかとなってしまいが、村外でも入手可能なTwitterとかFacebookとかLINEとかの防災情報も多重で情報を入手できるように地域の方々にご案内して、聞き逃してしまった時も活用していただきたい。石神と白方コミセンでも言われたが、雨風が強い時に外で放送があっても聞こえなく、防災ラジオも聞こえなかった、という声があったので、スマホをお持ちの方はできるだけ多重で情報を入手できる手段を活用願いたい。

加藤さんからは、訓練は多い方が良いという話とどれだけ区民の参加をいただけるかが自治会の役割というかバックアップするところではないかというお話をいただいた。訓練は確かに多い方が良いと思う。年に1回ぐらいやり続けていきたいと思っているが、自然災害に対する避難訓練と原子力災害に対する避難訓練と2種類必要なのが、この村の特徴だと思う。年に2回やることについては我々もなかなか難しいので、年に1回はどちらかをやっていくことで繰り返しさせていただきたい。今年は久慈川の水害を想定した訓練をやらせもらったので、来年はまた何かしらの原子力災害の訓練をする予定だが、避難先の調整もあるので検討したい。その際にできるだけ多くの方に参加していただくということについては、来年度自治会長を通して、進めていきたいのでよろしく願いたい。

森澤さんからは、共助をもっとしっかりやって、アドバイスがほしい、訓練にも村から参加し

てもらいたいという話だった。是非お声掛けいただき、我々も一緒に参加していきたいと思う。共助もしっかりやってもらいたい、事象の流れを考えると自助・共助・公助といった時にその時点で既に災害が起きているので、自助、共助まで役場から指示を出すのが難しいと思う。災害が起きた時にここまでだったら皆さんできますか、というところの底上げみたいところで一緒に考えられたらいいかと思っている。地区の方ができる範囲はここまでというところで、足りない部分を補う公助と一緒に訓練に参加して見出したい。

高野さんからは、一人暮らしの高齢者は共助だけでは難しいのではという話だが、自然災害の場合は、在宅の避難行動要支援者に該当されていれば、安心サポーターがついているが、該当されていなければ地域の方の声掛けが一番重要かと思う。無理な場合は役場に住民福祉班があるのでそちらに確認願いたい。大雨時、線状降水帯により道路が川になり危険性があるのではという話は、確かにその通りで、昨日も道路の冠水による一部通行止めや危険なところがあるのではという話をいただいた。こちら建設部門の方で、もし通行止めをする際には、やはり、村のHPほか Twitter, Facebook で通行止めをしていることをご案内しているので、そちらを見ていただきたい。私の幼い頃の記憶で、近所の「どぶさらい」をやったことを覚えているが、今は側溝にふたが入っているのでそういう機会がなくなっている。もし常会でそういう作業ができるのであれば、少しでも冠水の予防にもなると思う。

鈴木さんからいただいた、「震撼ブレーカー」の話だが、補助制度のようなものができればいいと思う。避難する時にブレーカーを落とすことは理想で、通電した時に火事になるという。二次災害の防止にも繋がると思う。

佐藤さんからは、多目的ホールに空調が入って良かったという意見をいただいた。東海村の避難所においては、避難した場合における環境としてはすごく上がったと思う。ただ、原子力災害で広域的な避難が必要になった場合、すべてが環境が良いと言うと、ちょっと難しいと思う。県内の施設を図面にて確認しているが、今後現地に行って、施設の詳細を確認したいと思っている。

また、液体ミルクだが、現在240ml入り24缶を5箱用意して、120缶備蓄しているが、備蓄を皆さんに配ることが難しいので、ご自身でも備えをしてほしい。

和久さんからは、電気が来ないと空調が使えず、停電時や真夏・真冬の訓練をしてはどうかとお話しいただいた。コミセンでもし停電があった場合、役場で電気自動車を持っていて、そちらを繋いで非常用の電気だけは何とか確保できるようになっているが、空調まではできないので停電時の訓練も必要だと思うし、訓練の時期についても調整していきたいと思う。

小畑さんからは、原子力災害に対する情報を住民の皆さんにもっと理解してもらえるように、分かりやすい情報の発信を心掛けてほしいとのことであった。今後避難先の調整が済んだら、皆さんに分かりやすい情報の発信に努めて、一層の理解促進活動をしたい。

【山田村長】

大道課長が一人ひとり丁寧に答えたが、まず、最初に言いたいのは、今回自助が大事だと強調したのは、自然災害はある程度地域で頑張ってもらい、原子力災害は共助・自治会・自主防災組織等を含めて、正直皆さんには、いち早く逃げてもらうしかないのです、確かに車が無い人はコミセンからバスを出す、それは村がやる。皆さんに村の手伝いをしてもらう考えは持っていない。マンパワーは足りないが、避難する皆さんに手伝ってもらうことは考えていない。これは高齢者の1人暮らしで個別避難計画が必要な避難行動要支援者も本来は安心サポーターが2人いるが、その安心サポーターも逃げてもらうことが大事なので、村がやる。100人もいるのにできないだろうと言われてもやるしかない。なんでも使って公助でやるので、そこは地域の方々をお願いしない。いざとなったら、いち早く皆さんバラバラでもいいから逃げてもらうということで考えてください。

ただ、自然災害、特に地震が心配だと思うので、地震の時は申し訳ないが地域の人で支え合っ
てほしい。

その違いだけは分かっていたきたい。そのためにまず、一人ひとりが自分でできることだけや
っていただいて、地震等で停電して皆さん困っている時は、コミセンに集まってそこで避難生活
をしていただく。その時には自治会にも応援してもらいたい。事業所などは現場が大事なので、
そこでストップする分は村も手伝うし、消防団員も村の職員になっていて、実際地震が全村で起
きた場合には消防団活動でいなくなってしまうので、いる人でやるしかないのです、それぞれの役割
でやっていただきたい。

また、石井さんからの質問の3.11を考えれば、地震により複合災害で原子力の事故が起きる
だろうとあったが、それはそうだが、それを言い出すと広域避難計画を作れない。今も想定は原
子力施設の単独事故しか想定していない。それはおかしいと言う方もいらっしゃるが、最初は一
番難しい案件で行くと途中でストップしてしまうので、あくまでもこれは事業所の単独事故で、
道路が全部使えるということを前提にしている。本来なら複合災害時にはどうするかというのは、
たぶん全国まだどこでも、稼働している所でも明確な答えを出しているところはないというこ
とが現状。村は国から言われている単独事故を想定した中での広域避難計画を作ることを最優先し
ているので、それが策定した、複合災害時にどうするのか、高速道路が使えるか、避難ルート
をどうするのか、というのは次の段階で考えること。現実でありそうなことを想定して作るべきだ
ろうというのは分かるが、あまりハードルを上げてしまうと何もできなくなるので、ご理解い
たきたい。それでも避難所を本当に確保できるのか、モニタリングして風向きを見ながら、風下

に入ってしまう人は、やはり逃げた方がいいと、風下に入らない人は家にいた方が安心なので、家に居ればいい。しかし、東海村は放射性物質が出る前に出ちゃうので全員が避難するしかない。事故が進展しないで結果的に放射性物質が出なかった時には、戻ってもらうのだが、どうなるかわからないのでとりあえず全員に逃げてもらう。38,000人を村から30km外に出すということが、うちに課せられた使命なので、大変である。縁故避難を皆さんができるだけ多くしてくれると相当避難所に行かなくてもいいので村は助かるという思いも心のどこかにはある。しかしそれは当てにできないので、とりあえず全員がどこかの避難所に入ることを想定した計画案を作らなければならない。これから村が精査してやっていきたい。モニターさんから早く案をとって、公表すべきだと思うが、最低限避難所が確保できることがクリアしていないと計画ができたと言えない。

ただ、避難所の1人当たりの面積を1.5倍に広げられたので、3市で収まらないことが見えてきて厳しいので、他のいろいろな方法を考えている。そうなると結果的に避難の順序とか、いきなり全部の避難所100か所近くを一斉に開けるわけではないので、開ければ開けただけ避難所にそれぞれ職員が配置につかなければならず、現実的に無理なので結果的にはある程度大きい所を開けて、そこが埋まれば違う所という段階的に避難所を開けると思う。これは自然災害でもコミセンでも足らなくなれば、近くの小学校を開けたりするというのが、段階的に人が増えて行けば広げるので、原子力災害時も同じかと思う。いずれにしても38,000人というのは大きくて、結構苦慮している。

そういうところで、原子力災害と自然災害での対応が違う。原子力災害については村の公助がすべて。皆さんは一人ひとり自助で、自分の命を守るためにいち早く避難することだけで、共助は原子力災害時には想定していないことをご理解いただきたい。一方で自然災害の時には共助が大事。それは、普段からどうやって皆さんが、情報伝達を含めて連携を取れるか、それが通常のイベントでいろいろなことをやること、それを日頃からやっているから、いざ何かあった時に対応できるということはおもったものなので、そう意味でいうと訓練もそうだろうし、イベントも含めて引き続き連携を図っていただければ思う。単位自治会の会長としては、単位自治会の区民の方も心配だと思うが、集会所単位で対応するのは想定していない。基本的には地震があっても自宅で対応できる人は自宅でも良いが、心配の方はコミセンに集まっていただくという流れで、コミセンで皆さん共助を使いながら、できるだけ避難生活を短くするよう村として頑張っていきたい。

今日防災でいろいろなご意見をいただいた。震撼ブレイカーは後でまた内部で議論する。また、防災士も村でも結構資格を持っている方がいるので、もっともっとそういう方に協力していただくことも必要だと思う。

日々いろいろ情報がアップデートされている。詳細が分からないが、県が原子力防災についてのアプリを作った。結局、県も一人ひとりに情報伝達して、あなたはどうするべきかというものを個別に連絡できるようなものを作ったということで、本当に機能するのなら防災無線より速く情報が伝達できる。ただ、勝手に市町村抜きで、県レベルでやっていくのは心配。県はいろいろ机上で考えるが、直接県民と話をしていない。やはり市町村の方が住民と平日頃から話をしているので、そういう意見を踏まえて作るのはいいが、作る時に何の意見も求められなかったのが、県が勝手に作ったのだと思う。本当に使えるものか分からないが、これから新しいツールを使いながら、できるだけ情報を皆さんに出すことで、皆さんが行動しやすくなると思う。村はどうしても正しい情報を間違いなくということが染み付いていて、肝心な情報が伝わらないというところが役所の悪いところでもあるので、災害については、「何をすべきか」、「今何が起きているか」その2つをきちんと的確に皆さんにお伝えすることで、皆さんが行動しやすいように努めていきたいと思う。

今日いただいたご意見を参考にして、これから防災体制に生かしていきたいと思うので、今後とも気が付いたことがあれば、防災原子力安全課にお伝えいただきたい。

【舟石川三区自治会顧問 佐藤房明】

村長が基幹避難所としてコミセンに避難してもらいたいと話されたが、3.11の時の舟石川三区の状況を見ると、3人しか避難していないレベルである。何が理由かと言えば、コミセンまで遠いということだった。健常者が歩いて30分程度かかる。そういう意味では今、舟石川三区の避難訓練というのは、集会所を中心にやって、コミセンとの連絡を無線で行いながら長年行ってきた。このコミセンが避難所と決められてしまうと舟石川三区は困ってしまう。事情はあるということを含めて理解をしていただきたいと思う。これからも舟石川三区の人間はそのように動く。ご理解願いたい。

⇒真崎は3つ、例えば中丸は7つの単位自治会があり、南台から中丸コミセンまではもっと遠いので、多分南台は集会所になってしまう。ただ村として集会所まで使ってしまうと、きちんと避難所に職員を配置しなければならないので、職員を配置しないままにしておくのがちょっと心配である。それを地域で運営するからいいのではと言われた時に、村としてきちんと避難物資も含めてきちんと支援が行き届くかが心配。地域で、自主防災組織でやっていただくのはありがたいが、いつまでたっても村の職員が来ないと言われると困る。【山田村長】

職員の配置は真崎コミセンでいいと思うが、無線機を使って地区自治会などと連絡を密にしている、水なども真崎コミセンに運ばれるが、集会所へ運ぶ手当もしている。今までも自治会長の指令の下で集会所に集まった人で対応している。そういう体制で動いている。そういう意味で理

解してほしい。

⇒自治会が独自でやっているところで、結果的には集会所に来た人が、自治会に加入しているかどうか関係なく対応するのだと思うので、それはそれでありがたいが、東海村の地域防災計画の中に書き込むことが難しい。運用上そういうことをされていることを役場が理解していれば良い、との程度であればと思う。本当に何かあった場合、役場が責任を取れるかという心配がある。最終的には住民の安全安心を確保する義務があり、そこを住民に丸投げして任せきりにして、批判されることは困るので、あまり推奨はできない。結果的には災害の規模にもよるが、共助のところでも自主的に地域で支えあっているところでありがたいのだが、何かトラブルとかあると心配である。引き続き対応考えたいと思う。【山田村長】

【真崎地区自治会副会長 加藤孝幸】

今の話に関連することだが、今度地区自治会で初めて実態に合わせた訓練を行う。まず発生した時にどこに集まるかという点、佐藤さんが言った集会所。集会所とコミセンの連絡を取れるようにして、そこからコミセンに集まるというような実態に合った訓練を試みようとして、今回10月21日に実施予定である。ただ訓練をやるのではなく、本当に実態にあった訓練を検証しながら行うことが必要である。

また、自然災害時に村として各地区自治会に最低限要求するものの規定などはあるのか。あるいは、これだけは皆でやろうなど。先程防災倉庫を班長に見てもらった。うちは訓練の時に常にそういうものを見て使い方で確認している。このような物はあるが実際に使って訓練したことがないとか、では最終的にはこれを用意してやってみましょうとか、村の最低限の指導というかそういうものがあればお聞きしたい。

⇒防災機材の整備状況は各地区によって違って、毎年96,000円を上限に各自主防災組織から補助金の申請があがってくるが、ハード的な要求あるいはソフト的な保存水を要求する自主防災組織、まちまちである。多少地区によって事情があるかと思うので、なるべく多くの方のご意見を踏まえたうえで、毎年申請していただき、積み重ねていっていただきたい。また、別なところでは、他の地区でどのような補助金の使い方をしているか、教えてほしいというご意見もいただいているので考えてみたい。村の補助金以外にも宝くじの助成金もあるので、是非PRさせていただいて、申請していただきたい。【防災原子力安全課】

各地区で防災訓練をやっていると思うが、そういう所に担当者が行って状況を見たりしているか。

⇒ご案内いただいている所は行っている。8月、9月は土、日曜日にも各自主防災組織等から案内をいただき、その際に本日のようなお話しをさせていただいている。【防災原子力安全課】

講演時間はどのくらいか。

⇒時間は5分～2時間程度までである。【防災原子力安全課】

単位自治会の集まりに来ていただいて、このような話をしてもらってもできるということか。

⇒お任せいただきたい。【防災原子力安全課】

是非計画したいと思う。

【真崎区副自治会長 石井謙藏】

先程村長から複合災害は考えないと明確にお答えいただいて、現在はそういうお考えと分かった。その中で、まずそれができれば次の段階で複合を考えていく。ある意味では現実的な進め方ではないかと思う。ただ、村長がずっとやっていた期間が良いが、変わってしまったら、そんなの聞いていないという話になるので、そういうことをきちんと伝えていただきたい。

【萩谷副村長】

情報伝達であるとか、避難する際の避難行動要支援者に対してどうしたらいいのかという課題はどこの地区も同じなんだと思った。特に情報伝達については担当部署の方からデジタル化がいろいろ進んでいて、屋外放送以外にもLINEであるとかそういったものを登録してもらい情報を得てほしいという話があったと思うが、それは是非お願いしたいのだが、一方でどんなにデジタル化が進んでもやはりアナログに頼らなくてはならない人は必ずいるので、そういったところをどのように我々がフォローしていくかが大きな課題なのかと思う。

役場がすべてできる訳ではなく、マンパワーもそんなにないので、特に自然災害の時にはやはり共助の意識を持ってやっていただきたい。災害に備えるために事前に準備することは非常に大切であるが、どんなに備えてもやはり全ての災害のケースに対応できる訳ではないので、臨機応変に柔軟に対応できるようにするためには、やはり地域の皆さんの協力が非常に大切だと思っているので、よろしく願いしたい。

【村民生活部 池田部長】

今日のご意見に「“案”について早く取って、確定してもらいたい」、あるいは「村民の方がどれだけ避難の方法について正しく理解されているのか」あるいは「正しく理解するよう情報伝達の方法を考えたほうが良い」というお話があった。村としても村民の方が示された案を含め、「大事なことは初動で、どういうタイミングでどこに逃げるかという正確な情報をまずは村民の方にお伝えすること」だと思っている。避難所の確保は課題があるが、できるだけ早い段階で正しい情報を伝えられるように、避難計画を公表できるように取り組んでいかなければならないと思う。

もう一つは、私は防災と地域づくりの担当をしているが、防災というのは共助の中でも一番大きな部分だと思っている。この真崎地区というのは、共助という部分についての取り組みが盛んであるとか、あるいは共助に対しての意識がすごく高い地区だと思っている。実は今日は共助の意識が高い、高くなるような普段からの取り組みやコツなどそのようなものをこの真崎地区の中から教えていただいて、他の地区に広げていきたいとも考えていた。今後もこの真崎地区の地域活動など、いろいろ勉強させていただきたいと思う。